



# HORIBA

Explore the future

# 63

第 期  
事業報告書

平成 12 年 3 月 21 日 - 平成 13 年 3 月 20 日

株式会社 堀場製作所

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第63期（平成12年3月21日から平成13年3月20日まで）の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当期のわが国経済は、上半期には民間設備投資も持ち直しを示し、緩やかな改善に向かいつつあったものの、アメリカ経済の減速とそれに影響されたアジア経済の減速により、輸出並びに生産が急速に落ち込むなど、景気回復に足踏みが見られるようになってまいりました。

計測・分析機器業界におきましても、国内需要の低迷、内外市場における価格競争の熾烈化、ユーロ安の進行などから厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社におきましては、ウルトラクイックサプライヤー（超短納期企業）を目指し、生産性の向上に努力するとともに、サービス部門を分離独立したサービス会社の設立、グループ会社への水質事業の移管、台湾における半導体関連事業の営業サポート等を目的とした台湾営業所の開設等、成長分野への経営資源のシフトを狙った諸施策を鋭意推進してまいりました。

一方、開発面では、表示が見やすく簡単操作のポータブル自動車排ガス測定器、ディーゼル排ガスで新たに規制の対象となった「粒子状物質（PM）」を測定する超微量PM分析装置、最長1ヶ月もの連続測定が可能なマルチ水質モニタリングシステム、大気汚染監視用のSO<sub>2</sub> / SPM濃度測定装置、X線分析装置の世界大手であるオックスフォード・インスツルメンツ社と共同開発したエネルギー分散形X線分析装置、半導体の洗浄工程で使用されるSC1溶液の各成分濃度をリアルタイムでモニタリングする薬液濃度計、喘息治療薬テオフィリンの血中濃度をモニタリングする自動テオフィリン測定装置などの新製品開発に努め、生産面では、生活習慣病の中でも注目度の高い糖尿病計測分野への参入の足掛かりとなる小型血糖測定器の受託生産を新たに開始しました。

また、内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）や残留農薬を簡易に測定できる機器の開発を目的とする子会社の設立や、産官学の共同出資による携帯電話用多層基板検査装置の開発会社設立を支援するなど、社内ベンチャー並びにベンチャー支援による新ビジネスの展開も推進しました。

この結果、当期売上高は29,480百万円と前期

比1,448百万円、5%の増収となりました。利益面では、営業利益は1,348百万円と同150百万円、13%の増益となり、経常利益においても2,031百万円と同629百万円、45%の増益、当期利益も840百万円と同262百万円、45%の増益となりました。

下期の配当につきましては中間配当金を差し引き、当社の基準配当性向を基に算出し、1株につき5円50銭とさせていただくことのできることを得ました。

翌64期につきましては、景気の停滞に伴う設備投資の頭打ちや個人消費の低迷など、企業を取り巻く環境は依然予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。こうした中、当社といたしましては、従来にも増して顧客ニーズに迅速・的確にこたえるマーケットインする力の強化を通して「ウルトラクイックサプライヤー」への挑戦を続けてまいります。特に国内直販体制の強化を目指し、国内営業本部を新設すると同時に4サテライトオフィスを新設して、国内11営業拠点の体制を構築します。またアジア地域の販売拠点の拡充を図り上海に駐在員事務所を開設します。



グループ企業との連携においては、国内子会社との事業移管を継続し、海外子会社においては開発力、営業力強化を目指した事業所の新設・拡充を図ってまいります。

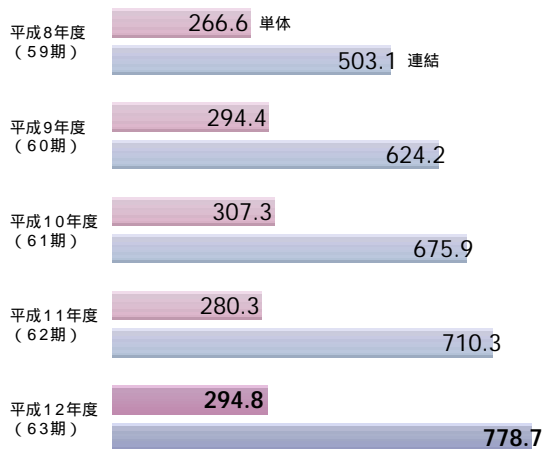
かくして、今後ともグループ会社の総力を結集し、一層のコストダウンの推進、営業力の強化を図り、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

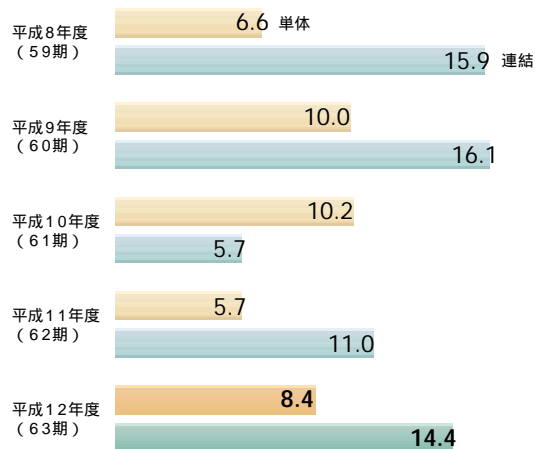
取締役社長 堀 均 厚

# 業績の推移

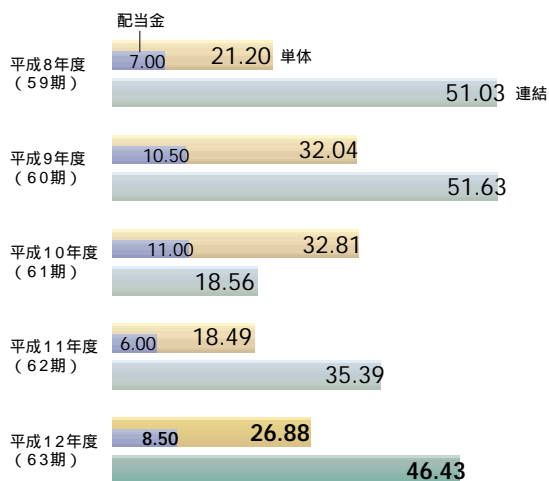
## 売上高の推移 (億円)



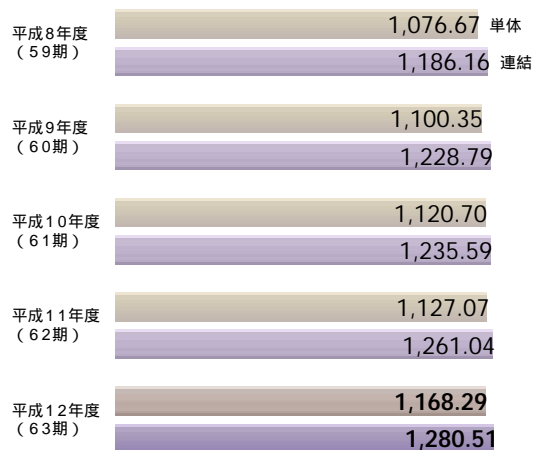
## 当期利益の推移 (億円)



## 1株当たり利益・配当金 (円)



## 1株当たり純資産 (円)

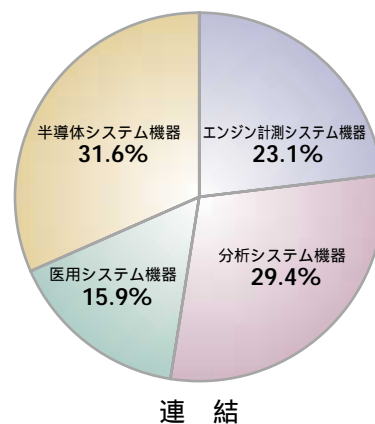
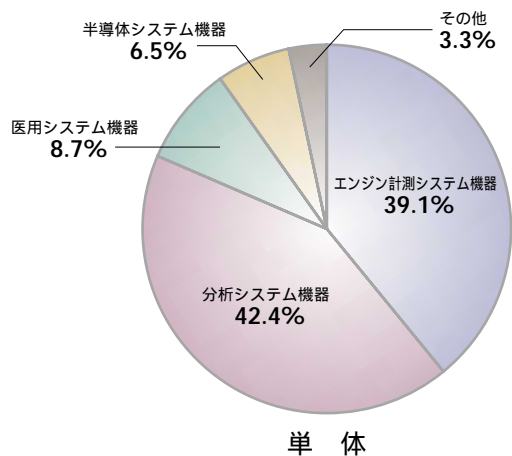


部門別主要製品

(平成13年3月20日現在)

部門	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置 エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器 燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計 粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置 フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置 X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計 水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置
医用システム機器	血球計数装置、免疫測定装置、血糖測定装置
半導体システム機器	半導体異物検査装置、全自動薄膜測定装置、液晶欠陥検査装置 除害ガス測定装置、薬液濃度計
その他	自動車運行管理システム

部門別売上高構成比

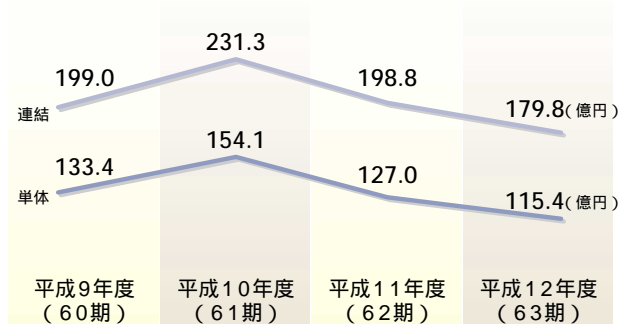


## エンジン計測システム機器部門



欧米向けの大型自動車排ガス分析装置が減少したことから、当部門の売上高は11,540百万円と前期比1,166百万円、9%の減少となりました。

連結においては、海外市場での大型自動車排ガス測定装置が落ち込み、当部門の売上高は17,983百万円と前期比1,903百万円、10%の減少となりました。

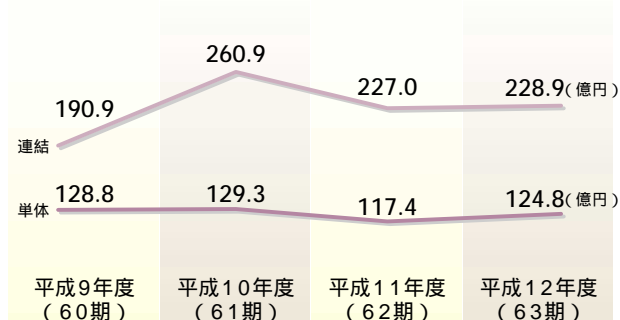


## 分析システム機器部門



pHメータ、エネルギー分散形X線分析装置、煙道排ガス分析装置等が好調に推移したため、当部門の売上高は12,485百万円と前期比738百万円、6%の増加となりました。

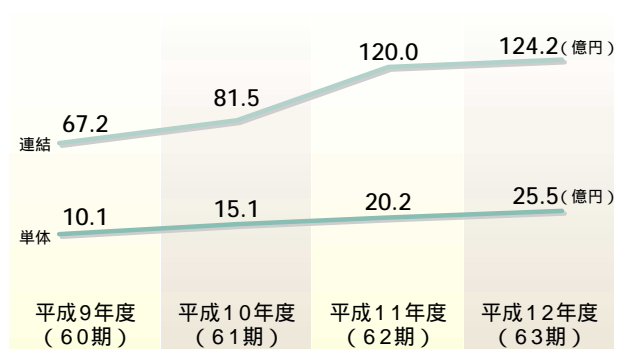
連結においては、海外市場は減少となったものの、国内市場の回復に伴い、当部門の売上高は22,893百万円と前期比188百万円、1%の増加となりました。



医用システム機器部門



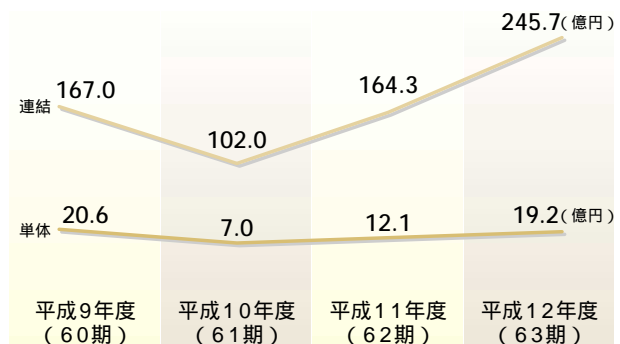
血球計数装置が好調に推移したため、当部門の売上高は2,552百万円と前期比529百万円、26%の増加となりました。連結においては、内外において血球計数装置が好調に推移し、当部門の売上高は12,421百万円と前期比417百万円、4%の増加となりました。



半導体システム機器部門



薬液濃度計等が好調に推移したため、当部門の売上高は1,929百万円と前期比712百万円、59%の増加となりました。連結においては、半導体市場環境の活況に伴い、ガス流量計、レチクル異物検査装置、薬液濃度計等が特に海外市場で好調に推移し、当部門の売上高は24,574百万円と前期比8,140百万円、50%の増加となりました。



# 財務の概況 / 貸借対照表

## 貸借対照表

(百万円)

	当 期 (平成13年3月20日現在)	前 期 (平成12年3月20日現在)		当 期 (平成13年3月20日現在)	前 期 (平成12年3月20日現在)
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
流動資産	36,353	33,420	流動負債	7,466	5,817
現金及び預金	10,621	11,184	支払手形	2,145	1,520
受取手形	5,411	4,119	買掛金	2,243	1,556
売掛金	9,722	8,870	未払金	1,074	1,227
有価証券	2,370	2,970	未払法人税等	750	223
製品	2,599	1,925	未払費用	850	875
原材料	1,109	1,216	預り金	8	10
仕掛品	2,256	2,085	製品保証引当金	170	195
短期貸付金	1,556	734	未払消費税等	32	63
繰延税金資産	454	-	その他の流動負債	191	146
その他の流動資産	333	402	固定負債	20,493	20,082
貸倒引当金	81	89	社債	9,000	9,000
固定資産	28,117	27,690	転換社債	9,983	9,983
(有形固定資産)	(11,175)	(11,560)	退職給与引当金	1,484	1,072
建物	2,818	3,023	その他の固定負債	25	26
構築物	388	428	負債合計	27,959	25,899
機械及び装置	386	447			
車両運搬具	3	5			
工具器具及び備品	813	874			
土地	6,758	6,755			
建設仮勘定	6	25			
(無形固定資産)	(287)	(36)			
電信電話加入権	18	18	<b>【資本の部】</b>		
借地権	6	6	資本金	6,577	6,577
ソフトウェア	257	-	法定準備金	11,670	11,643
その他の無形固定資産	4	11	資本準備金	10,875	10,875
(投資等)	(16,654)	(16,093)	利益準備金	794	768
投資有価証券	1,874	1,766	剰余金	18,263	17,001
子会社株式	13,104	12,790	退職積立金	816	809
子会社株式評価引当金	246	193	設備積立金	100	100
長期貸付金	67	123	海外市場積立金	500	500
長期前払費用	139	548	固定資産圧縮積立金	46	85
繰延税金資産	717	-	別途積立金	15,179	14,829
その他の投資等	1,022	1,060	当期末処分利益	1,620	677
貸倒引当金	24	1	(うち当期利益)	(840)	(577)
繰延資産	-	12	資本合計	36,511	35,223
社債発行費	-	12			
資産合計	64,470	61,122	負債・資本合計	64,470	61,122



# 財務の概況 / 損益計算書及び利益処分

## 損益計算書 (百万円)

	当期	前期
	自平成12年3月21日 至平成13年3月20日	自平成11年3月21日 至平成12年3月20日
<b>【営業損益の部】</b>		
営業収益	29,480	28,032
売上高	29,480	28,032
営業費用	28,132	26,834
売上原価	21,632	21,175
販売費及び一般管理費	6,499	5,659
営業利益	1,348	1,197
<b>【営業外損益の部】</b>		
営業外収益	1,047	707
受取利息及び配当金	404	152
為替差益	104	-
雑収益	539	554
営業外費用	364	502
社債利息	222	223
社債発行費償却	12	12
為替差損	-	201
有価証券売却損	76	-
雑損失	52	65
経常利益	2,031	1,402
<b>【特別損益の部】</b>		
特別利益	-	17
貸倒引当金戻入額	-	17
特別損失	575	381
固定資産除却損	13	9
投資有価証券評価損	78	36
自己株式評価損	106	-
ゴルフ会員権評価損	62	-
特定金銭信託評価損	65	172
研究開発資産特別償却	162	-
子会社株式評価引当金繰入額	53	-
退職給与引当金特別繰入額	-	115
役員退職慰労金	33	48
税引前当期利益	1,456	1,037
法人税、住民税及び事業税	1,085	460
法人税等調整額	469	-
当期利益	840	577
前期繰越利益	113	119
過年度税効果調整額	702	-
税効果会計適用に伴う		
固定資産圧縮積立金取崩額	33	-
退職積立金取崩額	33	48
中間配当金	93	62
利益準備金積立額	9	6
当期末処分利益	1,620	677

## 利益処分 (百万円)

	当期	前期
当期末処分利益	1,620	677
固定資産圧縮積立金取崩額	3	4
計	1,624	681
* これを次のとおり処分します。		
利益準備金	23	17
利益配当金	170	124
	(1株につき 5円50銭)	(1株につき 4円)
役員賞与金	52	37
退職積立金	84	40
別途積立金	1,100	350
次期繰越利益	194	113

(注)：当期(平成13年3月)

- 役員賞与金には監査役分520万円を含んでいます。
- 平成12年11月30日、1株につき3円の中間配当を実施しました。
- 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 単体貸借対照表の主な増減要因 (百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
<b>【資産の部】</b>		
売上債権	2,144	売上増加に伴って増加したものです。
たな卸資産	737	出荷増加に対応するためのものです。
長・短期貸付金	765	関係会社に対する貸付金の増加によるものです。
繰延税金資産 (長・短期)	1,171	税効果会計適用に伴う増加によるものです。
<b>【負債の部】</b>		
買入債務	1,312	生産増加に伴うものです。

# 財務の概況 / 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(百万円)

	当 期	前 期	当 期	前 期
	(平成13年3月20日現在)	(平成12年3月20日現在)	(平成13年3月20日現在)	(平成12年3月20日現在)
<b>【資産の部】</b>				
流動資産	75,352	64,792	31,333	25,284
現金及び預金	17,952	15,591	12,160	10,127
受取手形及び売掛金	31,960	27,387	7,464	6,021
有価証券	2,687	3,049	566	218
たな卸資産	19,502	16,206	2,919	1,193
繰延税金資産	2,034	895	737	579
その他	1,831	2,175	7,483	7,144
貸倒引当金	616	513		
固定資産	25,652	24,198	26,790	23,946
(有形固定資産)	(18,540)	(17,721)	9,000	9,000
建物及び構築物	7,013	6,222	9,983	9,983
機械装置及び運搬具	2,274	2,278	3,530	1,588
土地	7,533	7,431	2,420	1,631
建設仮勘定	67	49	30	-
その他	1,650	1,740	1,826	1,743
(無形固定資産)	(2,137)	(2,519)		
営業権	986	1,055		
連結調整勘定	643	1,196		
その他	507	268		
(投資その他の資産)	(4,974)	(3,957)		
投資有価証券	2,002	1,860		
繰延税金資産	1,398	338		
その他	1,653	1,759		
貸倒引当金	80	0		
繰延資産	0	12		
社債発行費	-	12		
創立費	0	-		
為替換算調整勘定	-	2,078		
資産合計	101,005	91,082	58,123	49,230
<b>【負債の部】</b>				
流動負債			3,085	2,650
支払手形及び買掛金				
短期借入金				
一年以内返済予定の長期借入金				
未払法人税等				
製品保証引当金				
その他				
固定負債				
社債				
転換社債				
長期借入金				
退職給与引当金				
繰延税金負債				
その他				
負債合計			3,085	2,650
少数株主持分				
<b>【資本の部】</b>				
資本金			6,577	6,577
資本準備金			10,875	10,875
連結剰余金			23,924	21,989
為替換算調整勘定			1,438	-
自己株式			143	241
資本合計			39,796	39,201
負債、少数株主持分 及び資本合計			101,005	91,082

# 財務の概況 / 連結損益計算書

## 連結貸借対照表の主な増減要因 (百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
<b>【資産の部】</b>		
売上債権	4,572	売上増加に伴って増加したものです。
たな卸資産	3,296	半導体市場環境の影響を受けて期末に出荷が減少したためです。
繰延税金資産 (長・短期)	2,199	税効果会計適用に伴う増加によるものです。
<b>【負債の部】</b>		
買入債務	2,033	主に親会社及び半導体関連子会社における生産増加の影響によるものです。
長・短期借入金	3,733	子会社における運転資金調達による増加です。

## 連結損益計算書 (百万円)

	当 期	前 期
	自 平成12年3月21日 至 平成13年3月20日	自 平成11年3月21日 至 平成12年3月20日
売上高	77,872	71,030
売上原価	50,184	44,353
売上総利益	27,687	26,676
販売費及び一般管理費	22,938	22,859
<b>営 業 利 益</b>	<b>4,749</b>	<b>3,817</b>
営業外収益	1,721	1,111
受取利息及び配当金	208	209
為替差益	390	-
雑収益	1,123	901
営業外費用	1,672	1,429
支払利息	838	712
社債発行費償却	12	12
為替差損	-	236
支払手数料	-	8
雑損失	821	459
<b>経 常 利 益</b>	<b>4,798</b>	<b>3,498</b>
特別利益	1,553	157
固定資産売却益	10	155
災害保険料収入	227	-
WDM事業譲渡益	1,301	-
投資有価証券売却益	13	2
特別損失	1,303	787
固定資産除却損	36	229
固定資産売却損	314	-
役員退職慰労金	39	48
たな卸資産廃棄損	260	176
投資有価証券評価損	84	38
自己株式評価損	106	-
ゴルフ会員権評価損	71	-
特定金銭信託評価損	65	172
退職給付費用	161	-
退職給与引当金特別繰入額	-	121
研究開発資産特別償却	162	-
税金等調整前当期純利益	5,048	2,868
法人税、住民税及び事業税	4,183	1,301
法人税等調整額	1,151	112
少数株主利益	573	355
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>1,443</b>	<b>1,100</b>

## 国内営業体制を強化、拡充

本年4月から国内営業本部を新設し、新しい営業体制をスタートさせました。

分析機器業界の営業活動は、分析機器のみならず顧客のニーズに基づいた分析ノウハウやソリューションの提供が強く求められています。ホリバでは従来から開発部門や分析センターの持つノウハウをベースに、顧客に密着した営業展開を目指してきました。この新営業体制によって国内のセールスオフィスは従来の4カ所から11カ所に拡充。今後もますます顧客のニーズを捉えた製品開発と営業活動を促進し、受注拡大を図っていきます。



## バイオ分野を目指すベンチャー企業を設立

近年世界的に注目を集めている環境ホルモン。なかでもダイオキシンは内分泌障害を引き起こすことで、その除去技術の確立が大きな課題となっています。

このたびホリバでは、環境負荷化学物質の測定に多くの研究実績を持つ神戸大学遺伝子実験センターの大川秀郎教授を迎え、株式会社バイオ・アプライド・システムズを設立。当社の医用分析技術を基盤に環境ホルモンや残留塩素などの環境負荷物質の測定技術を研究開発し、1年後にはバイオ関連技術を応用した新しい測定機器を製品化する計画で、今後の成長が期待されています。



## 自動車整備工場向け排ガス測定器をモデルチェンジ

民間車検工場や自動車整備工場向けに、国内トップシェアを誇る排ガス測定器をより斬新により使いやすくフルモデルチェンジし、新発売しました。この排ガス測定器は、車検の際にはなくてはならない機種として炭化水素や一酸化炭素などの測定に使われています。今回は、液晶部分を工夫し、表示が見える角度を従来の2倍に広げました。ユーザーの使用状況を調べ視認性や操作性を向上させるなどの改善を行い、これによってトップシェアの位置をさらに強固にしていきます。



### 第5次水質総量規制導入！活発な営業活動を展開

今年度からスタートする第5次水質総量規制は、東京湾・伊勢湾・瀬戸内海などの閉鎖性水域・事業所3200カ所が対象となり、多くの事業所で自動計測器の設置が義務化されます。これに伴い工場排水を測定するホリバのりん・室素の水質自動計測器の大きな需要が見込まれており、各地で事業所担当者を対象にセミナーを開催するなど営業活動を活発に展開しています。ホリバでは従来の実績と信頼性をベースに50%以上のシェア獲得を目標に今後もさまざまな拡販企画や対策を展開する予定で、今後の売上増加を期待しています。



### 北京分析センターを開設

95年2月に開設した北京事務所を拠点に、鉄鋼メーカー向け金属分析計を中心に中国市場の営業展開に注力してきました。本年3月には、新たに北京分析センターを開設。顧客との商談、サンプルの分析実演、サービス代理店技術者を対象とした技術トレーニング等を行う施設として多面的な利用を計画しています。開所式には、中国の各界から来賓として多くの方にご出席していただきました。今後は中国市場でのさらなるホリバブランドの浸透と、専門化・高度化している顧客ニーズに対応し、中国市場での受注拡大を目指していきます。



### 人体センサー付リモコン「ついちゃうもん」好評

人の動きを赤外線センサがキャッチして、部屋の明かりを自動的につけたり、消したりできる一般消費者向け製品、「ついちゃうもん(愛称)」の売上が順調に伸びています。当社の得意分野である赤外線分析技術を応用したこの製品は、一般住宅の玄関などセキュリティの面や、リビングやトイレなど高齢者や障害者の方用「バリアフリー用品」としても注目を集めています。全国のホームセンターなどで販売、インターネットでも購入頂くことができます。今後も得意技術を生かした一般向けの製品の開発・販売にも力を入れていきます。





社名	株式会社 堀場製作所 (HORIBA, Ltd.)
創業	昭和20年10月
設立	昭和28年1月
資本金	6,577,947,100円
従業員数	1,090名
本社 / 工場	京都市南区吉祥院宮の東町2番地 〒601-8510 Tel. (075)313-8121
東京支店	東京都千代田区東神田1-7-8 東神田大治ビル2階 〒101-0031 Tel. (03)3861-8280
東京セールスオフィス	東京都千代田区東神田1-7-8 東神田大治ビル3階 〒101-0031 Tel. (03)3861-8231
大阪セールスオフィス	大阪市淀川区西中島7-4-17 新大阪上野東洋ビル7階 〒532-0011 Tel. (06)6390-8011
名古屋セールスオフィス	名古屋市東区葵3-15-31 住友生命千種第2ビル6階 〒461-0004 Tel. (052)936-5781
西部セールスオフィス	福岡市博多区博多駅東2-6-26 安川産業ビル6階 〒812-0013 Tel. (092)472-5041
営業所	つくば (土浦市) 埼玉 (浦和市) 横浜 (横浜市)
出張所	栃木 (宇都宮市)

主な子会社の概要

株式会社 エステック

資本金：1,478,000,000円  
ガス流量計測・制御装置の製造、販売

ホリバ・インスツルメンツ社 (米国)

資本金：US\$7,500,000  
測定機器の製造、販売

ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)

資本金：D.M9,000,000  
測定機器の加工、販売

ABX社 (フランス)

資本金：FFr56,062,500  
血球計数装置の製造、販売

ジョバンイボン社 (フランス)

資本金：FFr44,219,800  
光学機器及び精密機械の製造、販売

(注)：平成13年4月21日をもって、つくば営業所 (土浦市) はつくばセールスオフィスに、横浜営業所 (横浜市) は横浜セールスオフィスに、栃木出張所 (宇都宮市) は栃木セールスオフィスにそれぞれ名称変更を行い、新たに東北セールスオフィス (仙台市) 浜松セールスオフィス (浜松市) 豊田セールスオフィス (豊田市) 広島セールスオフィス (広島市) の4つのセールスオフィスを開設いたしました。  
また、埼玉営業所 (浦和市) については同日をもって東京セールスオフィス (東京都) に統合いたしました。

## 株式の状況 (平成13年3月20日現在)

会社が発行する株式の総数 100,000,000 株  
 発行済株式総数 31,251,992 株  
 株主数 4,653 名

## 株主構成

区 分	金融機関・証券会社	個人	外国人	その他の法人	合計
株 主 数	101名	4,321名	52名	179名	4,653名
所有株式数	11,306千株	12,179千株	2,098千株	5,667千株	31,251千株
所有比率	36.2%	39.0%	6.7%	18.1%	100.0%

## 株主メモ

決 算 期 3月20日  
 基 準 日 3月20日  
 中間配当株主確定日 9月20日  
 定 時 株 主 総 会 6月

## 株式の名義書換

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 大阪支店証券代行部 Tel.(06)6202-7361

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本支店・出張所

上場証券取引所 東京(第1部)・大阪(第1部)

証 券 コ ー ド 6856

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

コーポレートスローガン

## Explore the future 分析と計測で未来を切り拓くホリバ

世界レベルの分析機器メーカーとして、グローバルなビジネスを展開するホリバ。  
21世紀を迎え、テクノロジーの発展はますます加速の度合を強めており、  
ホリバは、グループ全体でお客様のニーズに応えられる製品作りに挑戦します。

新たに定められたコーポレートスローガン Explore the future。  
この言葉には、分析がもたらす未来、技術自身の未来、新しい市場、新しいお客様、  
そしてホリバグループの未来へ、着実に歩んでいこうという意味が込められています。

今やグループ従業員の半数が外国人となり、名実ともにグローバル企業となったホリバ。  
グループ企業が持つ個々の技術を、より高い領域で融合させた製品を開発し、  
世界中のお客様から信頼と認知を得ることが、ホリバの目標です。

**グ ロ ー バ ル ブ ラ ン ド 「 H O R I B A 」**  
その進化は今も続いています。

**HORIBA**

株式会社 堀場製作所  
京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地  
〒 601-8510 Tel: (075) 313-8121  
<http://www.horiba.co.jp/>